

「二輪車リサイクル自主取り組み実施報告」

2019年9月10日

二輪車リサイクル自主取り組み参加事業者連絡会

参加事業者 16社：本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、川崎重工業(株)、(株)MV AGUSTA JAPAN、Piaggio Group Japan(株)、(株)福田モーター商会、(株)イーケイエー、(株)プレストコーポレーション、(株)ブライト、ドゥカティジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュ(株)、トライアンフモーターサイクルジャパン(株)、(株)エムズ商会、S P K(株)、キムコジャパン(株) (2019年3月現在)

二輪車リサイクルシステムは、廃棄物処理法の特例制度である広域認定制度を活用し、2004年10月より廃棄二輪車の引き取りを開始した。2011年10月からは廃棄時無料引取とし、廃棄二輪車の適正処理・リサイクルの安定的な仕組みとして機能している。

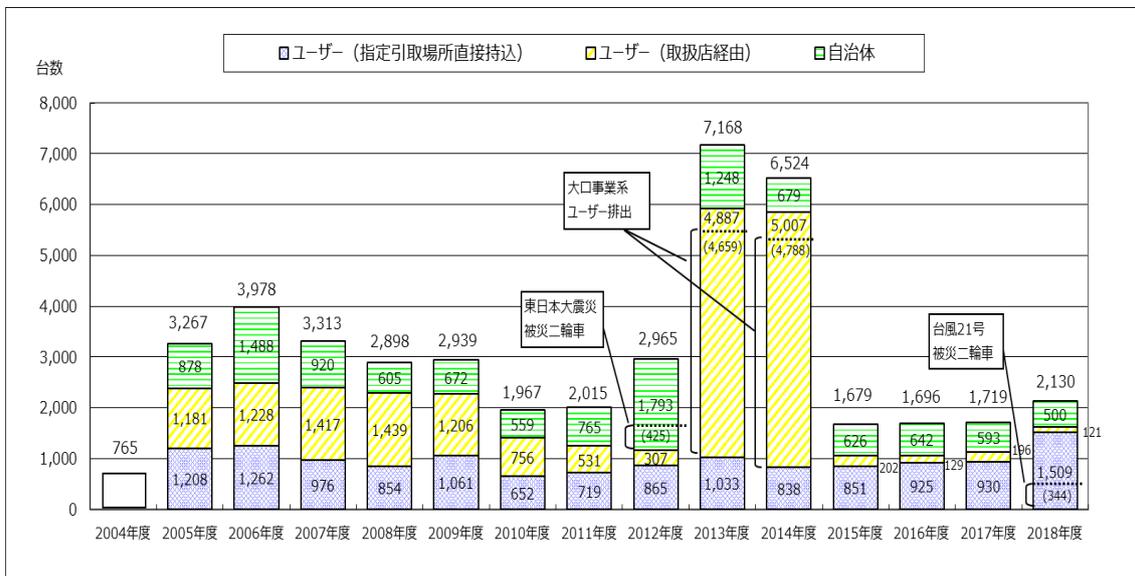
1. 運用実績

(1) 2018年度実績

- ① 引取台数：前年度の1,719台に対し、2,130台であった。内訳等は次のとおり。
 - 一般ユーザー（個人・事業者）からの排出は1,630台（内、344台は、台風21号による被災車両）であった。指定引取場所への直接持ち込みは1,509台、廃棄二輪車取扱店経由での持ち込みは121台であった。
 - 自治体からの引取りは前年度の55自治体593台に対し、45自治体500台であった。利用自治体45自治体のうち19自治体が新規利用であった。（注：自治体数は部署数）
 - 引取車両の内、本システム開始後に販売された車両（リサイクルマーク付き車両）は約15%（328台）であった。

被災車両の受け入れがあった為、前年度に比べ引取台数が増加したが、一般ユーザーからの廃棄台数規模は大きくない。自治体による本システムの利用は安定している。

【引取実績推移】

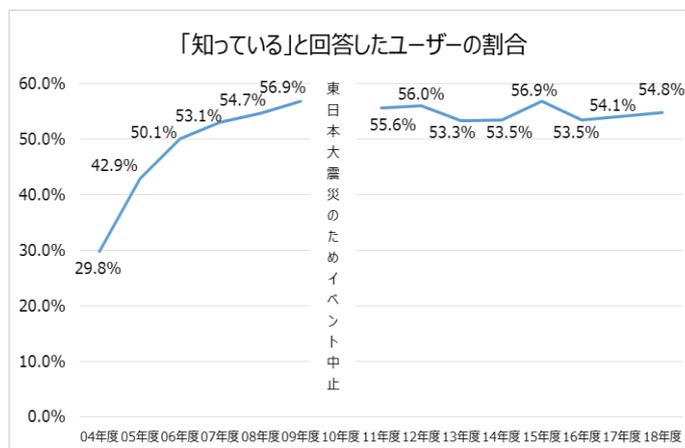


- ② 再資源化率：全施設平均再資源化率は 97.5%であった。(再資源化目標率は 2015 年度 95%と定められていたが、2013 年に達成済み。以降、継続して 95%を上回っている。再資源化率は、重量ベースで算出。)

(2) 周知広報活動

公益財団法人自動車リサイクル促進センター（以下「JARC」）に業務委託し、①自治体広報を通じた住民周知、②二輪車・環境イベント等を通じたユーザー向け周知を行った。

その結果、①自治体広報においては、Web サイト上で二輪車リサイクルシステムの案内を行う自治体が 468 自治体となった（JARC 調べ）。また、②二輪車イベントでユーザーによるシステムの認知度を測ったところ、「知っている」との回答は 54.8%であった。(2019 年 3 月東京モーターサイクルショーにて JARC 実施)。



(3) その他

使用済み二輪車流通実態把握のため、2018 年度は公益財団法人全国都市清掃会議のご協力のもと、全自治体を対象としたアンケート調査を実施した（「参考 3」参照）。流通実態把握は 2008 年よりおよそ 5 年に一度の割合で行っている。今回の自治体アンケートの結果、主な中古車輸出事業者へのヒアリング結果(2017 年度実施)、既存統計等を参考としながら、流通状況に大きな変化が生じていないかを確認したところ、数量としては全体的に縮小しているが、フロー自体には大きな変化は見られなかった。

2. 2019 年度の重点的取り組み

(1) 周知広報活動

以下の取り組みにより、二輪車の廃棄時に本システムが活用されることを目指す。

- ① JARC ホームページでの案内、コールセンター（Tel. 050-3000-0727）対応
- ② モーターサイクルショー（東京・大阪）出展による本システムの周知広報
- ③ 自治体関連部署に対する住民案内実施の働きかけ（特に、上記アンケート結果を踏まえ、本システムの認知度が低い自治体を対象とした働きかけを行う）

(2) 再資源化率

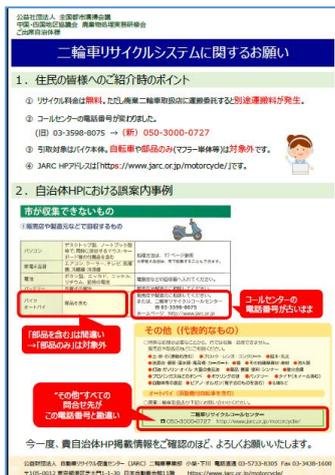
タイヤ事前選別等によりシュレッダーダストの減量に取り組み、全施設における再資源化率の向上に努める。

(3) リチウムイオン電池対応

リチウムイオン電池が搭載された廃棄二輪車を指定引取場所で引取れるようシステムを修正する。

以上

【参考 1】 二輪車について自治体との連携を強化し、適正な住民案内を推進



全国都市清掃会議主催の廃棄物処理実務者研修会（全国 7 会場）にて、自治体への広報活動を実施した。

廃棄物処理実施者研修会

【参考 2】 二輪車についてユーザーへ向けた直接訴求



東京に加え、大阪のモーターサイクルショーにも出展し、二輪車リサイクルシステムを周知した。東京で実施した認知度調査結果は 54.8%だった。

大阪モーターサイクルショー



東京モーターサイクルショー

【参考 3】 自治体アンケート結果

1. 目的

自治体における、①二輪車リサイクル自主取組みの認知の程度、②廃棄二輪車の引取実態、③放置車両・不法投棄車両の状況、を把握する

2. 対象： 全市区町村合計 1,741 自治体

3. 調査方法

公益社団法人全国都市清掃会議（以下、「全都清」）のご協力のもと調査票を配布し実施

4. 期間： 2018年5～7月

5. 回収率： 65.6%

6. 調査結果

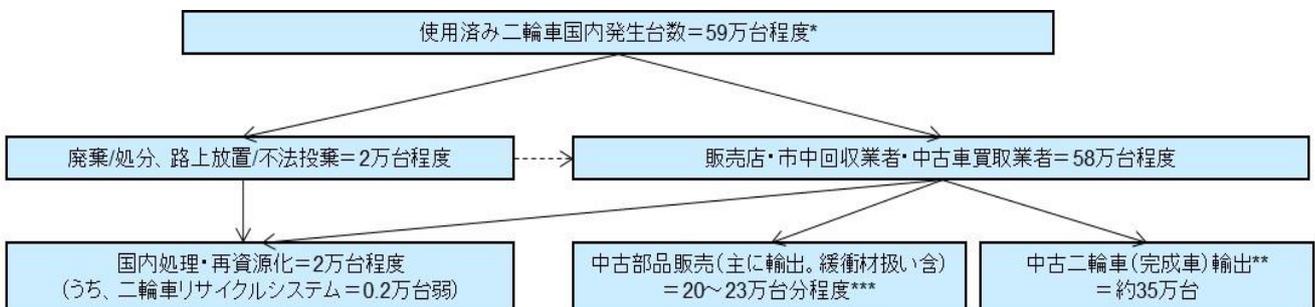
- ① 二輪車リサイクル自主取組みの認知度：前回調査に比べ増（「知っている」自治体の割合：前回 61.3% →今回：64.0%）
- ② 廃棄二輪車の引取実態：前回調査に比べ、引取り自治体減（引取自治体の割合：前回 12.7% →今回：9.6%）引き取らない場合は、引取り先（本システムコールセンター等）を紹介。引き取る場合は、大半が 50cc 以下に限定。引取後は、自らの施設で処分、廃棄物処理業者に委託処分、が多い。
- ③ 放置車両・不法投棄車両の状況：「ある」とした自治体は、回答自治体の 20%前後で前回調査に比べて減（放置車両ありの割合：前回 25.7% →今回 18.6%、不法投棄車両ありの割合：前回 28.6% →今回 20.4%）

自治体調査結果詳細については、以下の URL をご覧ください。

http://www.jwma-tokyo.or.jp/asp/info/html/20181105_UsedMotorcycleInvestigation.htm

（参 考）

2018年実施の自治体アンケート結果、2017年実施の中古輸出業者ヒアリング、既存統計等を活用しながら、現在考えられる使用済み二輪車流通を推測したところ、以下のようになった。



*保有台数減のうち、販売店等でナンバープレートを外した保管数（推計）を引いた台数とした。保有台数減（60.5万台）は、＜2015年国内保有台数＋2016年国内販売台数－2016年国内保有台数＞（一般社団法人日本自動車工業会統計より推計）

**財務省貿易統計より

***関係者ヒアリングより推計

以上